

9条連 ニュース

No.342

— 世界へ未来へ —
Peace Constitution League

Since 1995.8.15

2023年8月20日 毎月1回 20日発行 1997年4月14日第3種郵便物認可

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／小倉英敬／C・ダグラス・ラミス
常岡せつ子／中山弘正／樋口陽一／山家悠紀夫

主な記事

巻頭言 内田雅敏	1
「戦前」にしないために 古賀俊江	2,3
祖母の言葉と私の記憶 西 由良	4,5
9条連近畿学習会 高田博光	6
追悼常石さん 近藤日佐子	6
本の紹介	8
アーティクルナイン	8

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル303号
TEL 03-5747-9994 FAX 03-5747-9919

<https://9joren.net/> E-mail: 9joren@ams.odn.ne.jp 創刊号1995年1月20日発行 定価100円 年間購読料1,500円(郵送料含む) 郵便振替口座 00160-2-96579「9条連」

「先軍政治」、この言葉を聞いたのは、2002年9月、小泉首相（当時）が訪朝し、金正日総書記と会談した時だ。

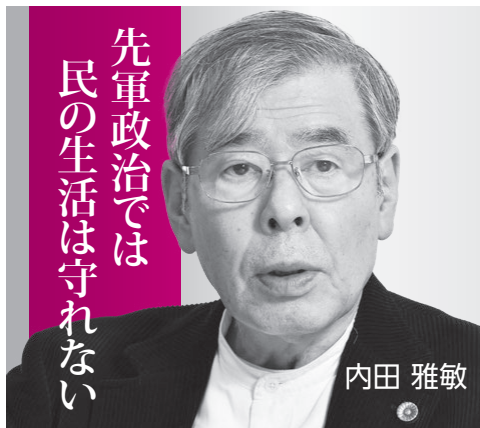
すべてにおいて軍事を優先し、朝鮮人民軍を社会主義建設の主力とみなす政治思想であり、金日成が唱えた主体思想（チュチェ思想）とともに、指導思想として北朝鮮憲法に明記されている。民の生活を犠牲にした政治思想である。

小泉訪朝から約20余年を経た2023年の夏、米国の対中包囲網下での南西諸島のミサイル網設置、敵基地攻撃能力の取得、軍事費の増大等々、日本もすべてにおいて軍事を優先する先軍政治に陥っていないか。始まりは、2014年7月1日の

閣議決定による集団的自衛権行使容認、翌15年9月19日、安保関連法案の強行採決だ。専守防衛の安全保障政策を国会での熟議もいままでも大転換した。「安全保障を巡る環境の変化」が理由とされたが、その背景には米国の政策があった。

「日本の新たな安全保障政策は、数年前には想像もできなかったものだ。防衛費の増額や日本の防衛態勢の変化は前例のないもので、ワシントンでは非常に歓迎されている」

先軍政治では 民の生活は守れない



内田 雅敏

る（「今の米国には深いレベルで日本への信頼がある。こうした信頼は、日本が安全保障関連法や特定秘密保護法の制定、国家安全保障会議の創設などの努力を積み重ねてきた結果である」）

（ジョンストン元国家安全保障会議東アジア部長 2023.1.6 毎日新聞）
日本に集団的自衛権行使容認を迫ったアーミテージ元米国防務副長官は、安倍政権の集団的自衛権行使容認について、「日本の対応は大きな一歩だと評価している。ただ完全ではない。日本が敵基地攻撃能力を保有するのに賛成だ」（2018.4.24 朝日新聞）と更なる要求をした。

2022年12月、岸田政権は反撃能力の取得、軍事の大幅増額を盛り

込んだ安保関連3文書の改訂を閣議決定したが、同年5月23日、すでに岸田首相はバイデン大統領に事前報告していた。閣議決定、国会での熟議の前に米国に報告（注進）という安倍政治の手法が踏襲された。

今、メディアに「台湾有事」の語句が溢れている。「2025年までに台湾有事が起こり得る」という米軍の内部文書が1月27日の米NBCニュースで報道もされた。このような「情勢」に対して岩屋毅元防衛大臣は、前記米NBCのニュース報道について「危機感を持つことは大切ですが、留意すべきはこの種の話は軍関係者からのものがほとんどで、米政界からはあまり出ていないのです。軍拡競争の果てにより良い国や世界ができるとはどうしても思えません。会って、意見を交わすことで、緊張は緩和されるのです。」（6.14 毎日新聞夕刊）と語る。そして、「国の安全保障政策は外交や経済安全保障を含めて考えるべきで、軍事面や軍事技術にとらわれた議論では大局を誤る」（2020.8.20 ダイヤモンド社インタビュー）。

そう、まず会って話すことだ。先軍政治では民の生活は守れない。

うちだまさとし／弁護士